

経営と暮らしのあらがると

災害対策

第5回 場所に縛られない「危機管理型クラウド」

しかしあるお客様のケースでは、震災当日の金曜日は交通機関の麻痺で帰宅困難となり自宅に帰れず、その後帰宅はできたものの今度は交通事情で週明けの月曜日に出勤できなかったことや、そうしたなかでも会社のIT環境は機能していたためメールで安否確認は取れたことなどを後日聞きました。またメールで連絡が取れたケースで

災害時の「出勤困難」

東日本大震災の際、筆者は当日のうちに社内の安否確認や対応を済ませ、翌日には社外の方々に事業を継続できていることや復旧支援可能な旨を伝え、安全情報・安否確認の発信を行うことができました。

災害時には、非常事態にもかかわらず、職場に実際に出勤して職場のPCやシステムを持たなければ事業を継続できないという「場所に縛られるIT環境」の問題が発生しがちです。出勤しなければ業務が継続できないという状態は、災害対策にもっとも重要なレジリエンス(柔軟性)が低い状態だと言えます。今回はその対策として、筆者が東日本大震災前から提唱してきた「危機管理型クラウド」について説明します。クラウドを活用すれば、場所に縛られないIT環境を活用し、いつでもどこでも(地球の裏側からでも)インターネットさえあればすぐに事業継続対応を進められるのです。

災害時代の中小企業経営術

日本マネジメント総合研究所合同会社 理事長 戸村 智恵



も、職場にあるIT環境がもし災害で水没や焼失していたら、そもそも安否確認メールすらやり取りできなかったかもしれないという不安の声も寄せられました。

クラウド化による
災害対策

全額を払って買ったIT機器やソフトを自社内に置いて使用するという、いわゆる従来のオフィス環境では、火災でIT機器やソフトが焼失したり、津波でなくともスプリンクラーの作動でびしょ濡れになったりしては、せつかくの安否確認メールや重要な経理データや顧客台帳データなどが一瞬の内に壊滅して、事業復旧、継続のできない危険な状態になりかねません。

そこで活用したいのが、インターネット上のサーバーにデータを置く「クラウド」です。クラウドを利用すれば、無線LANや無料の公共WiFiなどインターネットにさえつながれば、クラウド上に常にバックアップされ続けているデータやソフトを利用して、出勤できなくても場所を問わず、どのPCからでも重要な業務を継続できるのです。

クラウドを営業車に例えれば、全額払って買い切る従来のIT環境が営業車の一括購入だとすると、クラウドは営業車をリースや必要な分だけレンタルするのようなものです。賢く安く借りて使う「危機管理型クラウド」

体制を整備すれば、無理して出勤しなくても、ご家族のそばにいてあげながら事業を継続することができます。

危機管理型
クラウドの例

通常の各種業務システムをはじめ、面倒な入力も代行してくれる名刺管理サービスや、災害時に一斉メールを送信してくれる安否確認システムや、スマートフォンからでもできるテレビ会議システムなど、さまざまな災害対策に効くクラウドサービスがIT企業各社から提供されています。

例えば普段は役職員のスケジュール管理に使われているような「グループウェア」という情報共有システムは、災害時には安否確認や復旧スケジュール調整、復旧進捗管理などにも使えて便利です。

また社内決裁で申請と承認で押印が必要だから出勤して正式な印鑑を持って仕事をしなければならない、ということでお悩みの方であれば、クラウド型の「ワークフロー」システムを使えば、災害時のみならず出張中や出先や自宅からでもインターネット上で申請、承認管理が行えます。

人の命を危険にさらさず、安全にいつでもどこでも業務継続可能な「危機管理型クラウド」のご活用について、いま一度検討してみたいかがでしょうか。

(つづく)